

調査

持続可能な地域社会を目指す地域区分調査 第9回～ひたちなか圏域(ひたちなか市・那珂市・東海村)

本号では、「持続可能な地域社会を目指す地域区分調査」の第9回として、ひたちなか市・那珂市・東海村によって構成される「ひたちなか圏域」を取り上げる。

この圏域は、日立製作所や原子力の関連施設が多く、科学技術産業の集積した圏域といえる。最近ではJ-PARCの稼働や北関東自動車道の開通など、新しい動きも見受けられる。また、茨城港を含む沿岸地域の開発が進み、今後も産業面での振興が期待できる。

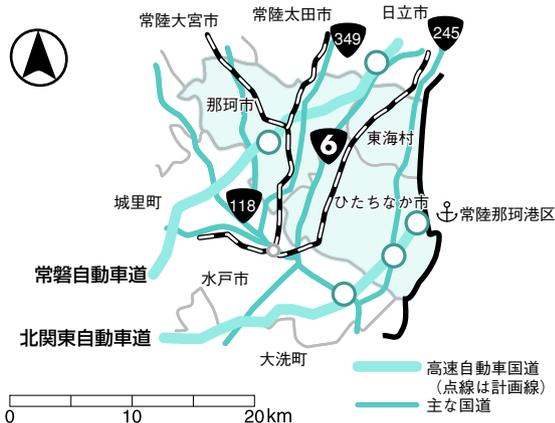
本号ではひたちなか圏域の現状や動向を探り、新たな方向性、将来性について調査していく。



第1章 ひたちなか圏域の全体像

開発が進むひたちなか圏域

ひたちなか圏域は県北部に位置し、県都である水戸市に隣接している。那珂川と久慈川に南北を挟まれ、東側は太平洋に面している。



圏域内をJR常磐線、常磐高速道路、国道6号が南北に縦断している。また、水戸市から那珂市を

通りJR水郡線、国道118号が太子町方面へ、国道349号が常陸太田市方面へ続いている。国道245号は圏域の東部を日立市方面に伸びている。

ひたちなか市から東海村にかけての茨城港常陸那珂港区周辺の沿岸部は「ひたちなか地区」として開発が進められており、近年、北関東自動車道等（東水戸道路、常陸那珂有料道路）の整備により東京圏から一時間程度で移動ができるようになった。さらに、昨年12月には桜川筑西―真岡IC間が開通し、栃木、群馬方面へのアクセスも向上している。また、茨城町に建設予定の茨城JCT（仮称）から東関東自動車道の整備が進められており、2009年度開港予定の茨城空港、そして鉾田方面へのアクセスの向上も期待できる。

ひたちなか市は1994年11月に勝田市と那珂湊市が合併して誕生した。日立製作所関連の工場が多数立地する工業集積が高いまちである。那珂市は2005

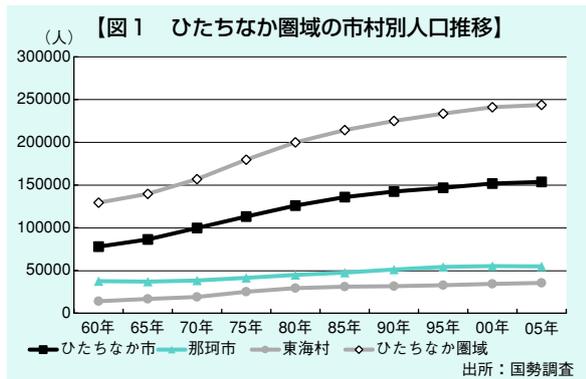
年1月に那珂町と瓜連町が合併して誕生した。東海村は日本で最初に原子力の火が灯った村として有名である。1957年に日本原子力研究所（当時）東海研究所が設置され、日本最初の原子炉であるJRR-1が臨界に達して以来、多くの原子力関連施設が集積することとなった。

1. 統計で見るひたちなか圏域

(1) 人口

人口増が続くが増加率は低下

国勢調査を基にひたちなか圏域の人口をみると、2005年の総人口は243,794人で前回調査比1.1%増である。人口、世帯数ともに1960年以降増加を続けているが増加率は縮小している。市町村別にみると、ひたちなか市、東海村は人口、世帯数ともに増加を続けているが、那珂市の人口は2005年に僅かながら減少に転じている。



【表1】ひたちなか圏域の人口と世帯数の推移

(人、世帯、%)

| | ひたちなか圏 | | ひたちなか市 | | 那珂市 | | 東海村 | |
|-------|---------|-----|---------|-----|--------|------|--------|-----|
| | 人口 | 増加率 | 人口 | 増加率 | 人口 | 増加率 | 人口 | 増加率 |
| 1985年 | 214,227 | 7.2 | 135,774 | 7.8 | 47,388 | 5.9 | 31,065 | 6.4 |
| 1990年 | 225,037 | 5.0 | 142,402 | 4.9 | 51,078 | 7.8 | 31,557 | 1.6 |
| 1995年 | 233,655 | 3.8 | 146,750 | 3.1 | 54,178 | 6.1 | 32,727 | 3.7 |
| 2000年 | 241,075 | 3.2 | 151,673 | 3.4 | 55,069 | 1.6 | 34,333 | 4.9 |
| 2005年 | 243,794 | 1.1 | 153,639 | 1.3 | 54,705 | -0.7 | 35,450 | 3.3 |

| | ひたちなか圏 | | ひたちなか市 | | 那珂市 | | 東海村 | |
|-------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 世帯数 | 増加率 | 世帯数 | 増加率 | 世帯数 | 増加率 | 世帯数 | 増加率 |
| 1985年 | 62,227 | 11.0 | 40,473 | 12.2 | 12,607 | 8.1 | 9,147 | 10.0 |
| 1990年 | 68,656 | 10.3 | 44,682 | 10.4 | 14,246 | 13.0 | 9,728 | 6.4 |
| 1995年 | 76,192 | 11.0 | 49,277 | 10.3 | 16,050 | 12.7 | 10,865 | 11.7 |
| 2000年 | 82,848 | 8.7 | 53,476 | 8.5 | 17,289 | 7.7 | 12,083 | 11.2 |
| 2005年 | 87,226 | 5.3 | 56,319 | 5.3 | 18,034 | 4.3 | 12,873 | 6.5 |

出所：国勢調査

年齢構成を県平均と比較すると、那珂市におい

ては年少人口、生産年齢人口割合が低く、高齢人口割合が高いが、圏域全体で見ると年少人口の割合が高く、高齢人口の割合が低くなっている。

【表2】3年齢区分別人口割合（2005年）

| 県、地域、市村 | 構成比 (%) | | |
|---------|---------|--------|------|
| | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳～ |
| 茨城県 | 14.2 | 66.4 | 19.4 |
| ひたちなか圏域 | 15.8 | 66.4 | 17.8 |
| ひたちなか市 | 16.2 | 67.0 | 16.8 |
| 那珂市 | 13.9 | 64.9 | 21.2 |
| 東海村 | 16.8 | 66.3 | 17.0 |

出所：国勢調査

2007年の常住人口調査によると、那珂市では自然減を埋め合わせて余る社会増があり、東海村も自然増を上回る社会増となっている。圏域全体では、自然増600人に対し社会増も417人にのぼる。

【表3】人口の自然・社会動態(2007年)

(単位：人・%)

| | ひたちなか市 | 那珂市 | 東海村 | ひたちなか圏域 | 茨城県 |
|-------|--------|-------|------|---------|-------|
| 人口増減数 | 628 | 25.00 | 364 | 1017 | -1157 |
| 自然増減数 | 472 | △47 | 175 | 600 | △976 |
| 自然増減率 | 0.31 | △0.09 | 0.49 | 0.24 | △0.03 |
| 社会増減数 | 156 | 72 | 189 | 417 | △181 |
| 社会増減率 | 0.10 | 0.13 | 0.53 | 0.17 | △0.01 |

出所：茨城県常住人口調査

当圏域の人口移動については、転入元、転出先ともに、水戸市、日立市、常陸太田市の順に多い。特に日立市からは大幅な転入超となっている。市町村別にみると、ひたちなか市、那珂市は水戸市間との移動が多いが、東海村は日立市からの転入と、圏域内のひたちなか市への転出が目立つ。

【表4】ひたちなか圏域内への転入者従前地・県内市町村(2007年)

(単位：人)

| | 市町村名 | | | |
|--------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 |
| ひたちなか市 | 水戸市 916 | 日立市 664 | 東海村 310 | 那珂市 267 |
| 那珂市 | 水戸市 383 | ひたちなか市 343 | 日立市 130 | 常陸大宮市 130 |
| 東海村 | 日立市 403 | ひたちなか市 227 | 水戸市 99 | 常陸太田市 77 |
| ひたちなか圏 | 水戸市 1,398 | 日立市 1,197 | 常陸太田市 352 | 常陸大宮市 249 |

出所：茨城県常住人口調査

【表5 ひたちなか圏域内からの転出先・県内市町村
(2007年)】

(単位：人)

| | 市町村名 | | | |
|--------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 |
| ひたちなか市 | 水戸市 1,136 | 那珂市 344 | 日立市 254 | 東海村 224 |
| 那珂市 | 水戸市 397 | ひたちなか市 268 | 常陸太田市 105 | 常陸大宮市 82 |
| 東海村 | ひたちなか市 313 | 水戸市 167 | 日立市 140 | 那珂市 74 |
| ひたちなか圏 | 水戸市 1,700 | 日立市 454 | 常陸太田市 276 | 常陸大宮市 185 |

出所：茨城県常住人口調査

(2) 産業

産業構造・総生産額

東海村は、電力やその他原子力関連の研究施設等が数多く立地し、第3次産業の割合が突出している。また、ひたちなか市は戦後の高度成長期に工業団地の造成を積極的に行うなどして、電機機械器具、一般機械器具をはじめ多くの製造企業が立地する県下有数の工業集積を形成している。

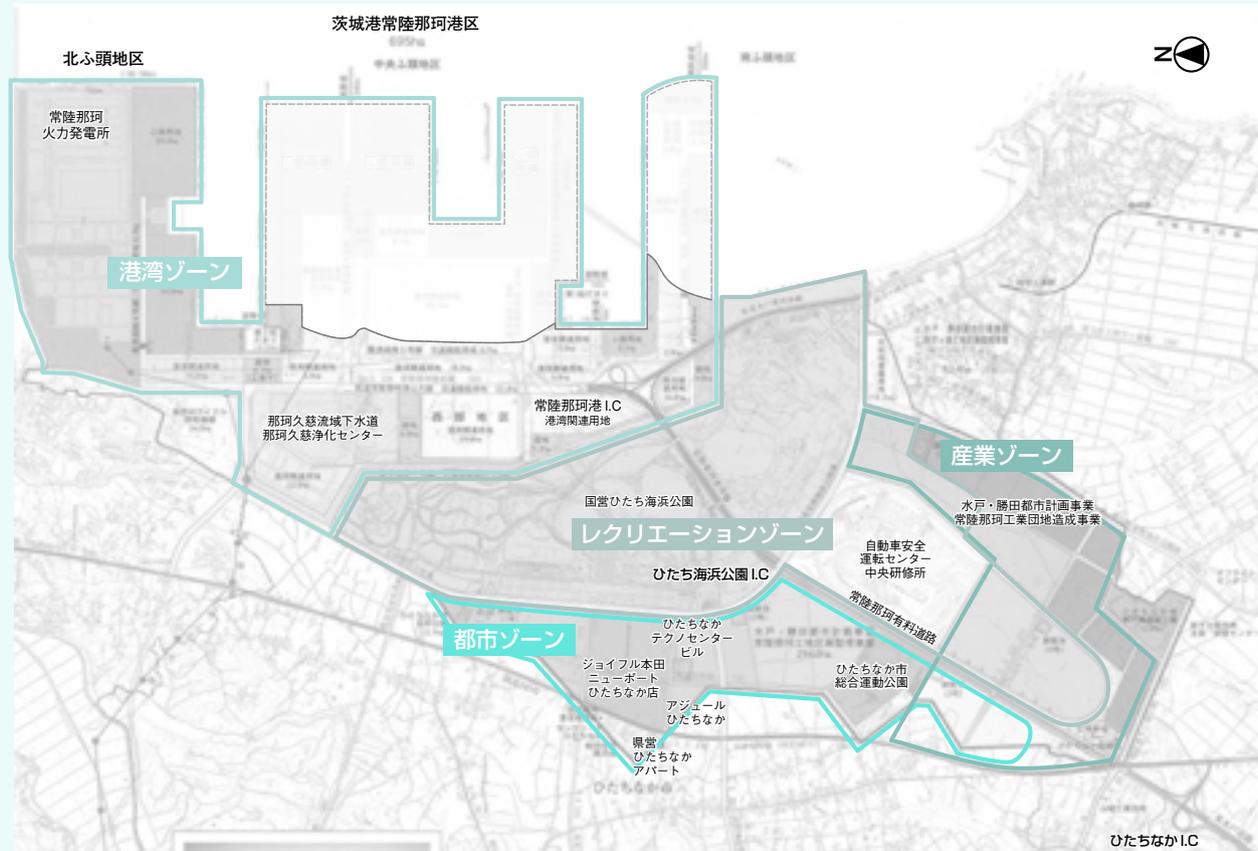
ひたちなか圏域は10の工業団地を有しており、現在、分譲募集している工業団地は常陸那珂24.3ha(8区画)、那珂西部5.0ha(1区画)の二か所である。

ひたちなか地区開発の現状

ひたちなか地区とは

ひたちなか地区は、ひたちなか市と東海村にまたがる面積 1,182ha、海岸線延長 5.5km の広大な開発

地である。1981年に国有財産中央審議会で決定された水戸対地射撃場跡地の処理大綱を受けて、北関東地域の物流拠点としての「常陸那珂港（現：茨



【表6 ひたちなか圏域における工業団地の状況
(2006年)】

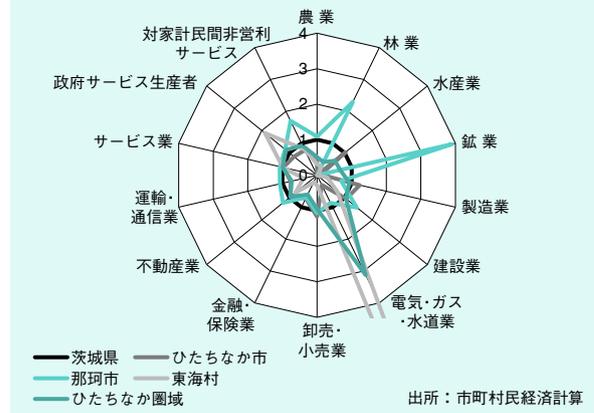
| 所在市町村 | 工業団地名 | 団地面積 (ha) | 工業用地面積 (ha) | 立地決定面積 (ha) | 立地企業数 |
|--------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|
| ひたちなか市 | 那珂湊漁港水産関連 | 7.6 | 4.5 | 2.4 | 5 |
| | 那珂湊水産加工 | 8.5 | 4.1 | 3.9 | 21 |
| | 山崎 | 18.3 | 14.4 | 14.2 | 27 |
| | 第二期山崎 | 17.7 | 12.4 | 10.1 | 15 |
| | 常陸那珂 | 85.9 | 65.9 | 37.9 | 5 |
| | 勝田第一 | 98.5 | 88.8 | 88.8 | 3 |
| 那珂市 | 勝田第二 | 127.7 | 104.8 | 85.1 | 26 |
| | 那珂西部 | 45.5 | 36.3 | 32.8 | 6 |
| 東海村 | 平原 | 9.5 | 5.3 | 5.3 | 19 |
| | 平原南部 | 23.6 | 13.3 | 7.7 | 18 |

出所：企業誘致総覧

産業の特化係数は、圏域全体で建設、電気・ガス・水道業、政府サービス業が1を超えており、農林水産業への特化が低い。東海村では電気・ガス・水道

業への大幅な特化が見られる。

【図2 産業の特化係数 (2005年度)】



出所：市町村民経済計算

城港常陸那珂港区) や関東地方の広域的レクリエーション需要に対応するための「国営ひたち海浜公園」等を核とする利用計画が定められ、これにもとづく各事業が進められている。

茨城県では、この地区開発を県北地域振興の拠点として、また、北関東の中核都市として、総合的な発展を先導するビッグプロジェクトと位置づけている。

1985年には、「国際的な流通拠点都市」「高度技術産業集積都市」「レクリエーション・リゾート都市」の3つの都市像からなる「国際港湾公園都市構想」がまとめられ、流通業務機能をはじめ研究開発生産機能、レクリエーション・リゾート機能、コンベンション機能などの高度な都市機能が複合した新しい都市空間づくり「ビジネス・アンド・プレジャー」が目指されることとなった。

開発の現状

開発区域内の事業は、道路等の基盤整備事業、土地地区画整理事業・工業団地などの宅地事業、自動車安全運転センター、地元関連の公共施設については、ほぼ完了している。

道路網では、北関東自動車道から東水戸道路などを經由し、直接高速道路からアクセスできるインフラが整備され、広域的なネットワークが形成されて

いる。

地区内の主要な開発を見ると、ビジネス分野では、港湾(25頁参照)、工業団地、ひたちなかテクノセンターなど、プレジャー分野では、国営ひたち海浜公園(31頁参照)、ジョイフル本田(28頁参照)やファッションクルーズ等の大型商業施設の立地などが進んでいる。また、隣接地には商業業務機能を誘致する計画がある。

工業団地及び港湾周辺には、近年コマツ、日立建機などの輸出関連企業が進出し、今年度も2社(タイカ、川崎製作所)との事業用定期借地権を締結した。

一方、ひたちなか地区には、国が予測できない将来の需要に備え、原則留保として開発を控えてきた176haにおよぶ留保地(国有地)がある。2003年の財政制度等審議会で「原則利用、計画的有効利用」に改める方針が出されたのを受け、県・ひたちなか市・東海村などで構成するひたちなか地区開発整備推進協議会は、ひたちなか地区留保地利用計画を策定した。

この計画では地区全体を、港湾ゾーン、レクリエーションゾーン、産業ゾーン、都市ゾーンの4つにゾーニングしている。今後これらの利用方針のもと、地方公共団体が自ら取得・活用する区域を除き、民間への売却が進められる計画である。

2005年の市町村民経済計算によると、圏域の市町村内総生産は約8,800億円で県全体と比較すると第3次産業の割合が高い。これは東海村の第3次産業の比率の高さに起因する。

【表6 2005年度市町村内総生産】

(単位：百万円・%)

| | 市町村内 総生産 | 第1次産業 | | 第2次産業 | | 第3次産業 | |
|---------|-------------|---------|-----|-----------|------|-----------|------|
| | | 構成比 | 構成比 | 構成比 | 構成比 | | |
| ひたちなか市 | 539,302 | 5,776 | 1.1 | 234,329 | 43.5 | 312,065 | 57.9 |
| 那珂市 | 135,743 | 3,363 | 2.5 | 40,494 | 29.8 | 95,125 | 70.1 |
| 東海村 | 204,566 | 1,448 | 0.7 | 27,008 | 13.2 | 180,992 | 88.5 |
| ひたちなか圏域 | 879,610 | 10,587 | 1.2 | 301,831 | 34.3 | 588,182 | 66.9 |
| 茨城県 | 10,955,711 | 255,304 | 2.3 | 3,969,768 | 36.2 | 6,992,068 | 63.8 |

※控除項目があるため、構成比の合計は100にならない
出所：市町村民経済計算

また、一人当たりの市町村内総生産を県平均と比較すると、東海村は突出しているが他の2市は下回っており、圏域全体では県平均まで届いていない。市町村別・産業別にみると、ひたちなか市は第2次産業で、東海村は第3次産業で県平均を上回り、那珂市はすべての産業で県平均を下回る。

【表8 2005年度市町村内総生産（1人当たり）】

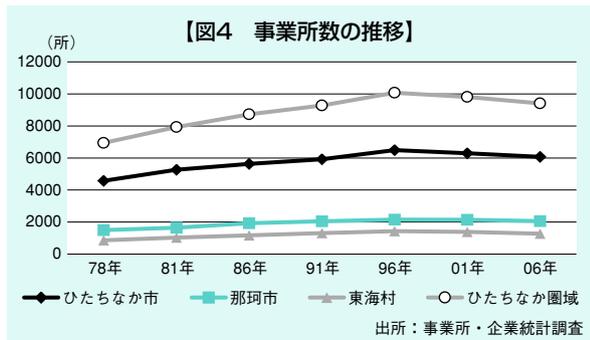
(単位：千円)

| | 全産業 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| ひたちなか市 | 7,449 | 2,388 | 9,969 | 6,715 |
| 那珂市 | 4,975 | 1,179 | 5,679 | 5,498 |
| 東海村 | 12,178 | 1,616 | 6,321 | 15,564 |
| ひたちなか圏域 | 7,552 | 1,716 | 8,646 | 7,801 |
| 茨城県 | 7,608 | 2,364 | 8,957 | 7,867 |

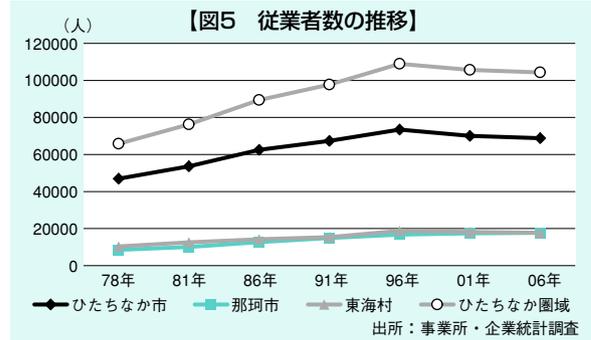
出所：市町村民経済計算、国勢調査よりアーク作成

事業所数・従業者数

当圏域内の事業所数、従業者数の推移をみると、どちらも1996年をピークに減少に転じている。市町村別にみると、数の上で高い割合を占めるひたちなか市は圏域全体と同様の動きを見せている。那珂

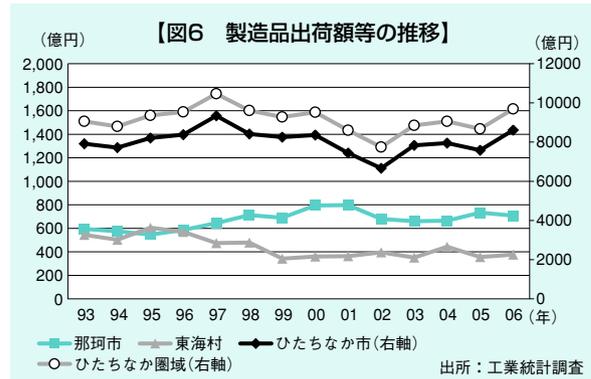


市、東海村はほぼ横ばいで推移している。



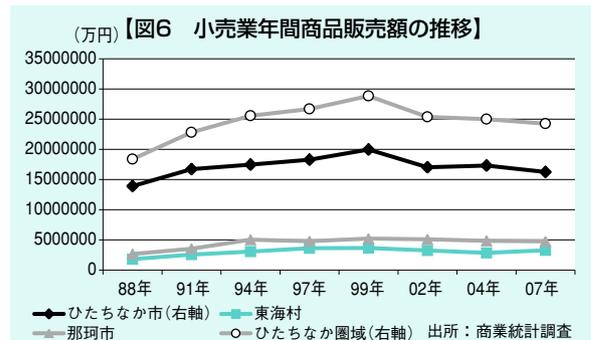
製造品出荷額

製造品出荷額等の推移をみると、圏域におけるひたちなか市の割合が非常に高く、日立製作所の関連工場の影響が強い。1997年をピークに減少していたが、2002年を底に増加に転じている。しかし、直近の動向をみると、販売不振による減産や円高による輸出の低迷など、製造業は厳しい状況にある。こうした経済情勢の変化を考慮すると、今後は減少に転じることが予想される。



小売業販売額

小売業年間商品販売額の推移は、1999年をピークに減少に転じている。那珂市、東海村について



は、ほぼ横ばいに推移している。

(3) 財政

自主財源力の高い東海村

2007年度の財政状況を見ると、東海村は原子力関連施設や火力発電所からの固定資産税の税収が非常に大きく、財政力指数は1.87で県内第1位である。また、ひたちなか市の2007年度の財政力指数は0.95、2008年度には1.0を超え不交付団体となった。

【表9 財政の状況】

| | 財政力指数 | 市町村民税 | 固定資産税 |
|--------|-------|----------|--------|
| | | (千円：1人当) | |
| 茨城県 | 0.77 | 53.96 | 67.06 |
| ひたちなか市 | 0.95 | 54.24 | 64.93 |
| 那珂市 | 0.68 | 41.88 | 60.85 |
| 東海村 | 1.87 | 58.98 | 278.32 |

出所：茨城早わかり(2008年3月)

生活基盤の状況について、主な指標で県全体と比較すると、水道普及率は3市村すべてで上回っている。下水道普及率は東海村が高く、市町村道舗装率はひたちなか市、東海村が高い。人口10万人当たりの一般病院数は那珂市が多く、医師数は3市村とも県全体を下回る。

【表10 生活基盤の状況】

| | ひたちなか市 | 那珂市 | 東海村 | 茨城県 | データ年 |
|------------|--------|-------|--------|--------|------|
| 水道普及率(%) | 97.28 | 99.49 | 99.13 | 91.12 | 06年度 |
| 順位 | 16 | 3 | 7 | - | |
| 下水道普及率(%) | 49.69 | 38.96 | 76.44 | 50.30 | 05年度 |
| 順位 | 17 | 23 | 8 | - | |
| 市町村道舗装率(%) | 74.78 | 46.05 | 78.04 | 60.71 | 06年度 |
| 順位 | 9 | 40 | 4 | - | |
| 一般病院数(所) | 4.56 | 7.31 | 5.64 | 6.15 | 05年度 |
| 順位 | 29 | 12 | 22 | - | |
| 医師数(人) | 102.21 | 97.04 | 116.91 | 155.09 | 06年度 |
| 順位 | 22 | 25 | 17 | - | |

※一般病院数、医師数は人口10万人当たりの数値

出所：茨城県社会生活統計指標

(4) ひたちなか圏域の生活行動

買物・余暇行動

「茨城県生活行動圏調査報告書」(2007年5月常陽アーク発行)から、住民の買い物、余暇行動を確認する。

各市村の商圈についてみると、ひたちなか市は、東海村から71.3%、大洗町から66.9%、那珂市から53.2%の人が買い物で訪れており、近隣市町村からの流入が目立つ。水戸市との関係でみると、吸収率18.2%、流出率43.7%とひたちなか市から水戸市への流れの方が強い。

本調査実施後の06年7月15日に、大型商業施設

【図8 ひたちなか市の商圈(2007年)】



【図9 那珂市の商圈(2007年)】



【図10 東海村の商圈(2007年)】



吸収率50%以上
 吸収率25~50%未満
 吸収率10~25%未満
 流出先(流出率10%以上)

は、ひたちなか市6校、那珂市2校、東海村1校だが、各市村内通学率はそれぞれ50%を切り、圏域内での通学率も44.6%に止まっている。

これを、同じ県北部沿岸部に位置する日立圏域（本誌2月号調査による）と比較すると、日立市、高萩市、北茨城市の3市全体の圏域内での通勤率は88.8%、通学率は81.2%で非常に高い水準にある。通勤・通学行動面で見ると、日立圏域と比べてひたちなか圏域は独立性が低く、他圏域との関連性が高い圏域だといえる。

【表12 圏域住民の通学先（2005年）】

（単位：人、％）
ひたちなか市 合計：7,020人 うち自市：3,140人（44.7%）

| 通勤先 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 |
|------|-------|------|------|------|
| | 水戸市 | 日立市 | 東海村 | 那珂市 |
| 通勤者数 | 2,562 | 554 | 146 | 100 |
| 比率 | 36.5% | 7.9% | 2.1% | 1.4% |

那珂市 合計：2,937人 うち自市：890人（30.3%）

| 通勤先 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 |
|------|-------|-------|--------|------|
| | 水戸市 | 常陸太田市 | ひたちなか市 | 日立市 |
| 通勤者数 | 1,112 | 293 | 182 | 149 |
| 比率 | 37.9% | 10.0% | 6.2% | 5.1% |

東海村 合計：1,448人 うち自市：341人（23.5%）

| 通勤先 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 |
|------|-------|-------|--------|-------|
| | 水戸市 | 日立市 | ひたちなか市 | 常陸太田市 |
| 通勤者数 | 476 | 264 | 210 | 20 |
| 比率 | 32.9% | 18.2% | 14.5% | 1.4% |

ひたちなか圏域 合計：11,405人 うち自市：5,088人（44.6%）

| 通勤先 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 |
|------|-------|------|-------|------|
| | 水戸市 | 日立市 | 常陸太田市 | 土浦市 |
| 通勤者数 | 4,150 | 967 | 324 | 116 |
| 比率 | 36.4% | 0.8% | 0.3% | 0.1% |

出所：国勢調査

受療行動

2006年茨城県患者調査の結果を見ると、ひたちなか市、那珂市は、入院・外来（通院）ともに自市内での受療がもっとも多いが、両市とも水戸市の受療地割合が高い。東海村の入院先の受療地割合は日立市が最も高く、通院先については自村に次いで、ひたちなか市、水戸市、日立市の順に高い。ここでも圏域内の住民行動がひたちなか市に集中しているのではなく、隣接する水戸市、日立市との関連性が高いことがわかる。

【表13 入院・外来患者の受療地割合（2006年）】

（単位：％）

| | | 水戸市 | 日立市 | ひたちなか市 | 那珂市 | 東海村 | その他 |
|--------|----|------|------|--------|------|------|------|
| ひたちなか市 | 入院 | 29.4 | 10.5 | 29.9 | 4.8 | 6.0 | 19.3 |
| | 外来 | 22.7 | 3.8 | 61.8 | 3.0 | 1.8 | 6.8 |
| 那珂市 | 入院 | 22.6 | 6.1 | 6.7 | 35.8 | 4.7 | 24.0 |
| | 外来 | 32.3 | 2.2 | 7.4 | 43.0 | 1.5 | 13.6 |
| 東海村 | 入院 | 16.4 | 33.6 | 8.4 | 2.5 | 28.2 | 10.9 |
| | 外来 | 17.9 | 16.7 | 20.1 | 2.9 | 37.5 | 4.9 |

出所：茨城県患者調査

2. ひたちなか圏域のまちづくり

ひたちなか圏域の各市村の企画担当者に、当面するまちづくりの課題や重点施策について聞いた。その結果について整理してみよう。

(1) ひたちなか市

生活インフラの整備

現在ひたちなか市が力を入れている事業は、市街地整備の他、駅前再開発、東海村との新清掃センター整備、公共交通の拡充、日立製作所水戸総合病院の建替え支援による市内医療の充実・強化、小中学校の改築・耐震化などである。

日立製作所水戸総合病院は市内の総合病院として、市の中核的な医療機関に位置づけられてきた。建物の老朽化によるリニューアルが数年来の懸案であったが、隣接地での建て替えが決定し、現在2010年の診療開始に向けて建設中である。このことは、市にとって、中心地の空洞化を防ぐことができたという意義を持つ。市は、周辺道路の整備を行うほか、国・県の助成導入や市独自の財政支援を行っていく。

勝田駅前の再開発事業については、2011年3月完了予定で以下を目的としている。

- ・商業施設の増加による利便性の向上
- ・駅前広場整備による交通機能の強化
- ・宿泊施設、集合住宅の立地による土地の高度利用と定住・交流人口の増加

東海村との新清掃センター整備は、ごみ減量化の推進や循環型社会の形成に向け、生活環境に配慮した焼却施設等の廃棄物処理関連施設を一体的に整

備し、2012年に東海村とのごみ共同処理を開始する。

公共交通については昨年、廃線が危惧されていた茨城交通湊線が、第三セクターのひたちなか海浜鉄道として再出発した。各種イベントの効果などもあり、乗客数は伸びている。その他、公共交通確保のためコミュニティバスの運行も行っている。

小中学校の改築・耐震化は、県内ワースト2位の耐震化率を改善するため、耐震診断を実施し、校舎等の耐震補強・改築を実施していく。

企業誘致とポートセールス

企業誘致に関しては、北関東自動車道の開通効果を見込み、昨年より宇都宮方面の工業団地内の企業にPRを試みている。その他、日立建機、コマツの関連企業や物流、輸出関連企業にPRしている。また、茨城港常陸那珂港区の中央埠頭の一部供用開始の予定があるため、ポートセールスと併せて売り込んでいる。

市民活動

市内には81の自治会組織と9つの中学校区ごとのコミュニティ組織があり、それぞれ自主的な活動を行っている。その他、住みよく豊かなまちの実現を目指すため市民憲章活動の促進、ボランティア、NPOなどが行う市民活動を支援して市民との協働を進めている。

市の財政

ひたちなか市は、2008年度は地方交付税の不交付団体となったが、財政状況が好転したわけではない。税収のなかで法人税の割合が高く、今後は厳しい状況が予想される。今年度については予算と決算見込比較で15億9千万円の減収がすでに見込まれている。

(2) 那珂市

協働のまちづくり

那珂市のまちづくりの特徴は、「市民とともに創る協働のまちづくり」である。市民と行政が情報を共有し、市民が自主的に参画できるしくみづくりや、活動しやすい環境を整えとともに、コミュニ

ティの再生・活性化を図り、市民と行政が協働してまちづくりを進めようとする施策である。昨年4月に市民活動課を設置して自治組織の活動支援やコミュニティ事業に取り組んでいる。市役所に「まちの顔」として役割を与え、その機能を充実させている。

また、那珂市のまちづくりにおいて、行政評価システムは重要な制度である。計画で定められた施策体系の各段階において、それぞれの目的を整理し、「成果指標」を設定する。それらの指標を毎年度測定することで、前年度の活動内容を評価し、次年度以降の取り組みに反映させていく仕組みである。

財政面での問題

しかし、現在一番の課題となっているのは財政問題である。現在、財政健全化プランを作成中であり、今後はさらに事業のスリム化と効率化を図っていく必要がある。

(3) 東海村

J-PARCを核としたまちづくり

東海村では現在、2011年度から向こう10年間を対象期間とする第5次総合計画を作成中である。審議会において具体的な内容は議論中だが、「真に豊かな社会の形成」「持続可能なまちづくり」「J-PARCが生み出す第二の夜明け」をまちづくりの新たなキーワードに設定し、J-PARCの稼動を新たな発展の契機と捉えたまちづくりを計画している。このため、国内外から流入する人材の活用、交流を促進していくと同時に、「J-PARCのある東海村」として注目を集め、地域のブランドとして付加価値をつけていく予定である。

さらに、村民と長期滞在の研究者たちとのより一層の交流促進に努めるほか、外国人の流入も見込まれるため、英語での情報発信や各所の英語表示など、外国から来た人たちが自分の国にいるのと同じような気持ちで研究に打ち込めるよう、必要な生活環境の基盤整備を進めていく。しかしながら、その一方においては、ビジネスホテルをはじめとする宿

泊施設の整備など、新たなニーズへの対応も急務となっている。

まちづくり計画の4つの柱

現在、東海村のまちづくりにあたっては、「福祉」、「農業」、「環境」、「教育」という4つの大きな柱を軸に行政運営を進めている。福祉については、昨年10月に「介護保険推進全国サミット」を開催し、全国から2,000人の関係者が集まった。農業については、JAと共同で「農業情報発信館」を建設中であり（2009年5月完成予定）、ファーマーズマーケットや農業支援センターを併設する。環境については、BDF（※注）の活用等、環境に配慮したまちづくりを進め、今年度中に「環境都市宣言」を発する予定である。教育については、小学校の耐震化が大きなテーマとなっている。その他、スタディサポーター制度や少人数学級などに取り組んでいる。

地区委員会によるまちづくり

東海村の自治組織については、2006年度に従来の区長制度から自治会制度に移行した。村内の6つの小学校区ごとに自治会（地区委員会）を組織し、地区の実情に合わせた取り組みを進めながら、地域住民による主体的なまちづくりを目指している。

（※注）

BDF…菜種油などの生物由来の油や、天ぷら油などの各種廃食用油から作られる軽油の代替燃料。（Bio Diesel Fuel）

3. ひたちなか圏域の現状と課題

これまで見てきたデータを基に、ひたちなか圏域の現状と課題を整理しよう。

- ・ひたちなか地区開発やJ-PARCの稼働などの開発が進み、港湾、高速道路などの交通基盤も整ってきている。
- ・人口は社会増により微増。周辺地域からの転入によるところが大きい。
- ・2次産業、3次産業に強く、産業基盤は比較的

充実している。ただし、昨今の経済情勢の変化による落ち込みが懸念される。

- ・当圏域では、ひたちなか市が中心的な役割を果たしているものの、隣接する水戸・日立圏域との関係性が強く、広域的な交流のなかで圏域は成立している。
- ・各市村で積極的な自治活動が展開されており、住民主体の自治の動きが目立つ。

圏域全体としては、ひたちなか市、東海村の水準が高いため、人口動態、財政状況、産業経済ともに比較的良好と言えるが、那珂市単独では、少子高齢化、人口減少、財政状況の悪化などの問題を抱えている。

今後の課題としては、

・地域における大規模開発の活用

ひたちなか地区開発やJ-PARCの立地がどのような影響を地域に与え、また、地域としてそれをどのように活用していくか。

・住民が暮らしやすいまちづくり

居住地域として選好されている地域であり、住民が暮らしやすいまちづくりがどのように実現されるのか。

・新しい産業の萌芽

企業誘致など、外発的な産業振興に力を入れてきたが、地域資源の活用などにより、内発型の新しい産業の芽を作り出していくことができるか。

などが挙げられる。こうした現状を踏まえ、課題解決の方向性を探るため、次章ではひたちなか地区開発で起こっていること、J-PARCの活用可能性、地域資源の活用などについて、関係各所に取材を行った結果を紹介していく。

第2章 変化するひたちなか圏域～多様なプロジェクトと地域の取組み～

世界最先端の研究 産業利用に向けて～J-PARC—大強度陽子加速器施設—

現在東海村には、日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で建設・運営する、大強度陽子加速器施設、通称J-PARCが建設中である。世界最高クラスの大強度陽子ビームを生成する加速器と、そのビームが生み出す二次粒子を利用する実験施設で構成されるこの施設で、何ができるのか、そして、茨城県はどうかかわっているのだろうか。

J-PARCとは

Japan Proton Accelerator Research Complex、の頭文字を取った愛称。日本語では「大強度陽子加速器施設」と呼んでいる。光速近くまで加速した数多くの陽子を金属などの標的に衝突させると、標的の原子核が壊されて（核破碎）、中性子や中間子などの二次粒子が発生する。その二次粒子を測定されるモノにぶつけてその反応を見たり、二次粒子そのものを測定したりすることで原子や原子核の姿を見るための装置である。

陽子を発生させてスピードを上げるための加速器群、加速器からの陽子を金属にぶつけたときに発生する二次粒子（中性子やミュオンなど）を利用した実験を行う利用実験施設から構成されている。

J-PARCが目指す最先端の科学

J-PARCでは中性子を使い、物質の原子構造を探求すること、バイオテクノロジーや新材料開発などの産業や生命科学にかかわる研究を行う。また第二期計画として放射性廃棄物処理の技術を追求する研究なども予定している。

電子の数が少ない物質（軽元素）の測定が不得意なX線と比較して、どのような物質でも同じよう

に測定できるのが中性子の利点である。X線では難しかった水の測定ができるため、生物中の水を観測したり、農産物の産地を特定したり、今まで見えなかった水のふるまいを知ることによる新たな材料や技術の開発に寄与する。たとえば、植物内部の水の分布をとらえることにより、切り花の寿命を延ばす研究や、軽元素を含有リチウムイオン電池の微細な構造が見えることで、充放電性能を高める研究に期待が持たれている。

茨城県の実験装置

茨城県ではJ-PARCの物質・生命科学実験施設中に、2種類の実験装置を整備した。

(1) 茨城県材料構造解析装置 (i MATERIA)

水素やリチウムなどの質量の軽い元素を高精度に短時間で測定でき、高性能燃料電池などの開発に活用できる。

(2) 茨城県生命物質構造解析装置 (i BIX)

タンパク質の機能や化学反応に関わる水素や水分子などを短時間で測定でき、難病治療の特効薬などの開発に活用できる。

茨城県の産業利用の促進

茨城県では、産業界のビームライン利用を促進する下記の取り組みを行っている。

- ・ワンストップ利用窓口の設置
- ・中性子産業利用コーディネーターの設置
- ・「茨城県中性子利用促進研究会」の推進
- ・「中性子産業利用推進協議会」との連携

広報・啓発活動の推進

2008年12月には、N T T 茨城研究開発センター

跡地に「いばらき量子ビーム研究センター」を設置、J-PARC利用に向けたサポートや研究開発事業などを展開している。産業界に対して茨城県の設置

するビームラインの利用を促し、科学技術創造立国を先導する拠点づくりを進め、科学技術と産業が結びついた先端産業地域形成を目指している。

三港統合により「茨城港」が誕生～茨城港常陸那珂港区

茨城港常陸那珂港区

2008年12月25日、茨城県の県北の重要港湾である「日立港」・「常陸那珂港」・「大洗港」の3港が統合し、『茨城港』が誕生した。それぞれの港湾における取扱貨物量は、全国の重要港湾128港の中で50位以下であったが、3港統合により39位（2006年港湾統計より）となり、特定重要港湾である清水港と同レベルの取扱貨物量を有する港湾となった。

この統合は、地域間競争・港湾間の競争が激化しているなか、近接する3港が有する港湾資源を相互に活用しながら発展していくためのもので、イメージアップ（ブランド力の向上）、利用手続きの一元化等による一体的な管理運営、投資の効率化などのメリット向上を期待したものである。

現在、茨城港として港湾計画の見直しを進めており、2009年以降の港湾整備に反映させていく予定である。

茨城港常陸那珂港区

このうち、茨城港常陸那珂港区については、最新鋭の国際海上コンテナターミナルを有する中核国際港湾として整備が進められている。栃木県を経て群馬県に至る北関東自動車道の整備と併せ、東西方向の新しい物流ルートを形成し、首都圏における物流の合理的再編と北関東の均衡ある発展に大きく寄与することが期待されている。

1989年7月の着工後、1998年12月に北埠頭内貿地区、2000年4月には北埠頭外貿コンテナターミナルが供用された。また、2006年3月からは中央埠頭地区岸壁の一部について供用を開始しており、2009年には新たに水深9m岸壁を供用する予定である。

常陸那珂港区の利用状況

常陸那珂港区の取扱貨物量の推移をみると、概ね右肩上がりでも推移しているが、茨城港3港区のなかでは、もっとも少ない貨物量となっている（2007年：4,223千トン）。航路については、北米定期コンテナ航路（2便/月）など外貿5航路、北海道定期RORO航路（日曜日を除くデイリー運航）など内貿4航路が開設されている。外貿、内貿ともにコンテナ船、RORO船（※注）の貨物を扱い、非鉄金属、産業機械などの貨物も取り扱いを行っている。

今後期待される北関東自動車道の効果

北関東の企業からは中国、東南アジア方面へのニーズが高く、潜在的な貨物需要が見込まれる。北関東自動車道の開通により、茨城港へのアクセスはこれまでに比べ格段に向上し、京浜港と茨城港を利用比較した場合、所要時間、走行距離の短縮、環境負荷の低減及びコスト削減において、その効果が大きいと期待できる。

（※注）
コンテナ船…標準化された鋼鉄製の貨物用コンテナを輸送する貨物船。
RORO船…トラックやトレーラーが自走して貨物を搭載・揚陸できる構造の貨物船（Roll On Roll Off Ship）。



北関東の物流増大に期待～茨城県海上コンテナ運送事業協同組合



副理事長 佐藤安彦氏（左）

専務理事 岩崎英行氏（右）

組合の経緯

当組合は、旧常陸那珂港が開港した1998年に、県内の運送事業者90社が、港湾需要によって発生するコンテナ運送業務をにらんで発足した。

その後、コンテナ貨物の取扱が予想したほど増加をしないことから、組合員数は徐々に減少し、現在は31社となっている。これからの展開としては、常陸那珂港区は首都圏の新たなゲートウェイとして、定期コンテナ貨物、定期RORO貨物等を中心に取扱う港として事業展開、整備を進めることに加え、2007年1月にコマツ茨城工場が、2007年9月に日立建機（株）常陸那珂工場が創業を開始したことによる波及効果から活性化するものと期待している。

コンテナ貨物の取り扱いについて

関東地区のコンテナ貨物の取引については、いまだ京浜地区が中心となっており、常陸那珂港区のコンテナ運送の定期便は現在週1便の韓国ルートが中心となっている。

常陸那珂港区の輸入のほとんどが県内（県北地域）向けで、内容は加工品などが中心となっており、輸出については現在のところ京浜港が利用されている。1回当たりのコンテナの取扱量は約130TEU（※注）ほどである。

北米ルートの定期航路については、北越パッケー

ジ（株）が輸入するロール紙が中心となっている。

既存の日本を通る航路が常陸那珂港区に寄港してもらいたいが、荷物がないから来てもらえないというジレンマがある。今後いかに輸出貨物量を確保し、各国向けの定期航路を誘致できるかが課題である。

コンテナ以外の貨物の動き

運送事業者としては、現在の貨物量では、コンテナ運送だけではやっていけないので、アルミのインゴットや中古自動車など、コンテナに限らない様々な荷物を取り扱っていく必要があると考えている。中古自動車については、最近取扱いが始まっており、中南米、アフリカ、中東向けの輸出の動きがある。

今後はいろいろなニーズが考えられ、京浜地区と競合しないように「住み分け」を考えていくことも重要な選択肢である。たとえば、自動車や産業廃棄物などの分野では潜在的な需要はあると考えられる。

北関東自動車道への期待

今後はいかに北関東自動車道を利用して、栃木、群馬の荷物を集めてくるかがカギとなる。2008年12月20日に北関東自動車道と東北自動車道が接続し、2011年度までには関越自動車道への開通が予定されている。これにより、北関東3県の物流については、特に都内の慢性的な渋滞や京浜港での荷役待ちの回避、高速道路利用による走行時間の短縮等、物流効率化によるコストの低減が図られることから、茨城港の利用増大が期待される。

（※注）
TEU…20フィートコンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位。
（Twenty feet Equivalent Unit）

行政と連携したまちづくり～(株)日立ライフ



企画開発部 森 浩一氏（右）、浅利英道氏（左）

当社は日立製作所のグループ企業で、茨城県を中心に不動産関連事業などの生活にかかわる分野を幅広く手掛けている。分譲住宅の開発については、2004年にひたちなか市石川町で次世代型分譲マンション「アネージュ」の第一号を建築し、その後も茨城県各地でマンション開発を展開している。特に勝田駅周辺においては、マンション7物件（内1件は現在建設中）、総戸数456戸を分譲している。

ひたちなか市の魅力

ひたちなか市は、北関東自動車道の開通、茨城港常陸那珂港区の整備など、県内ではつくば市とともに注目している発展可能性の高いまちである。また、勝田駅は東京方面からくる多くの電車の終点駅となっており、交通の利便性が非常に高い。駅近くに銀行、学校、郵便局、総合病院などの利便性の高い施設が集中していることも魅力の一つだ。特に県北地域の住民に人気が高い。

多様化する消費者のニーズ

当社が最初に勝田駅周辺で分譲した「アネージュ石川」では、今までとは異なる消費者の動向がうかがえた。1次取得者層を見込んでいたが、持ち家から住み替える高齢者や、女性を含む単身者の購入が目立った。消費者のニーズが多様化しており、様々なサービスを考えていく必要がある。

人が歩いて生活できるまちを

一時期は郊外地での宅地開発がブームであった

が、交通網が脆弱で、周辺に小売店や公共施設が少ない郊外地では車が運転できなくなると生活がままならなくなってしまう。現在、高齢化、核家族化が進み、こういったケースが顕著にあらわれている。人が歩いていける距離にスーパーや便利施設などの生活環境がないと、不動産としての資産価値が減ってしまう時代に入りつつある。

まち全体で資産価値を高める

当社は行政と連携ながら「まちづくり」を進めている。勝田駅周辺には日立製作所所有の当社が管理する土地が多く存在するため、市の都市計画を有効に機能させることを目的に、土地の交換や、道路の付け替え、歩道の整備のための用地提供など、市と協力しながら不動産開発を進めている。

こうした行政と連携したまちづくりを進めることで、ピンポイントの開発ではなくまち全体を作り上げていくことができる。それにより、時代のニーズに対応し、土地の資産価値をまち全体で高めていく。マンション以外にもシニア向けの賃貸アパートや健康増進施設の建設も検討している。今年3月末には勝田駅西口にビジネスホテル「ライフイン勝田駅西」がオープンする予定である。



(勝田駅周辺のアネージュ位置図)

豊富な商品で消費者ニーズに対応～(株)ジョイフル本田



ホームセンター事業部ニューポートひたちなか店
店長 相原英樹氏

ジョイフル本田は関東地方を中心に店舗を展開する、住まいと暮らしに関する商品を販売しているホームセンターである。同社の中でも最大規模の「ジョイフル本田ニューポートひたちなか店」の事業について紹介する。

ニューポートひたちなか店の商圏

当店の商圏は近隣市町村（ひたちなか市、那珂市、東海村、水戸市、大洗市）の他、日立市、常陸太田市、常陸大宮市、鉾田市など、周辺の市町村が中心であった。2007年、隣接地にファッションクルーズがオープンしたことに伴い、北は福島県いわき市、小名浜市、平市、茨城県では大子町まで、南は石岡市より北、西は県西方面の県境までを商圏として認識している。昨年末に来客者の車のナンバーを調査したところ、9割強は水戸を含む茨城県内、7、8%は福島、いわきナンバーであった。北関東自動車道の開通により、栃木県、群馬県方面からの来客も増えている。

売上、顧客の動向

売り上げは、客数増加、売上単価の低下によって、トータルでは横ばいで推移している。当店は農業や建築資材関係の品揃えが豊富で、プロの需要が高い。住宅着工件数低迷の影響もあり、プロが在庫

を抱えず、都度購入に来るようになるなどの変化もみられる。そのため、多様な資材に需要があり、欠品防止が重要な課題である。

ファッションクルーズのオープン後、若年層の客が増えた。テレビドラマの撮影に使われた影響もあるようだ。

広報戦略

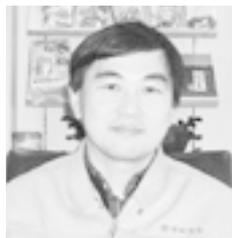
広報は、商圏への新聞折り込みチラシなどで行っている。テーマをもったチラシ作製で、顧客への訴求を行っている。たとえば引越しシーズンだったら、引越し関連商品に特化したチラシを作成することで、関連する買い物をトータルでアピールしていく。

その他、ラジオCMなども行っている。業者も含め客のリピート率は高い。

周辺地域とのかかわり

近隣には、国営ひたち海浜公園や那珂湊のおさかな市場などがあり、これらの施設への来客が当店にも回遊してくる。ロックフェスなどの大型イベント時は、市内にたくさんの方が訪れ、当店へも立ち寄るため賑わいにつながる。しかし、客数増加ほどには売上は大きく伸びず、交通渋滞や駐車場の無断利用、ゴミ捨て等のマナー違反などには頭を悩ませている。こういった問題への対策も講じる必要があると感じている。

「干しいも」を活用した地域活性化プロジェクト～(株)幸田商店



(株)幸田商店
社長 鬼澤宏幸氏

ひたちなか市、那珂市、東海村は、全国一の干しいも生産地として知られている。この干しいもを使った地域活性化プロジェクトが動き出している。これらの動きを(株)幸田商店の鬼澤宏幸社長に伺った。

干しいもを活用した新商品開発

2008年、経済産業省と農林水産省が共同で農林水産業と商工業等の連携の取り組みを取りまとめ、「農商工連携88選」として広く紹介した。このプロジェクトに茨城県で選定されたのが、株式会社ひたちなかテクノセンターによる『「ほしいも」を活用した脳の活性・アンチエイジング新商品開発』事業であった。

この事業では、干しいもに含まれるカフェオイルキナ酸やβカロチンなどの効能を活かして、脳の活性・アンチエイジング機能を付加したサプリメント、飲む干しいも、ピネガーなどの新商品を開発する取組みである。この事業には、地元の事業者として株式会社幸田商店、株式会社照沼勝一商店、木内酒造合資会社などが関わった。

ほしいも学校プロジェクト

このプログラムを受けて、次のステップとして取り組み始めたのが、ほしいも学校プロジェクトである。

干しいもは、1908年に茨城県知事が静岡県から技術を持ち込んで始まったといわれている。茨城県の干しいもづくりが始まって100年、これを記念して

干しいもに関する書籍の出版を企画した。干しいもの歴史を振り返り、干しいもの分析・研究を通じて、人の営みと環境を考えることがコンセプトである。

そして、クリエイターの佐藤卓氏（明治おいしい牛乳などの商品デザインで知られる）の指導を受けるなかで、干しいもと地域を巻き込んだ活動に発展し始めた。

ほしいも学校の波及

このプロジェクトでは、2009年中に完成予定の書籍出版を皮切りに、新しい商品の開発、農業や農地にかかわる問題提起、干しいもにかかわる体験事業の提供などの事業を展開する予定である。

背景には、社会で問題となっている農業や雇用について、解決の糸口を提供したいとの思いがある。社会では急速な景気の減退に伴い、派遣労働者が職を失っている。一方で農業の世界では、後継者不足や耕作放棄地の問題がある。

こうした問題へのひとつの解決案として、地元の人、若い人たちに干しいもについて詳しく知ってもらい、農業を考え直すきっかけとなってほしい。農地を守っていく気があるのか、環境を守りながら農業、事業を行う気があるのか、そういった問題提起につながるだろう

今後の予定

今年度中に、佐藤卓氏を招いてシンポジウムを2回開催し、10月には書籍を完成させる予定である。ひたちなか商工会、ひたちなかテクノセンターなどとの協力により、地域貢献につなげたいと願っている。

BDFで地域活性化～那珂市商工会

那珂市商工会 経営支援課長 鴨志田廣氏

那珂市商工会では2008年度新規事業としてバイオディーゼル燃料（以下、BDF）の調査研究を開始した。その事業の概要を紹介しよう。

那珂市BDF利用研究会設立の背景

2006年に閣議決定されたバイオマス・ニッポン総合戦略では、バイオ燃料とは「再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの」と定義される。そのため、京都議定書における二酸化炭素排出量にはカウントされず、地球温暖化防止に貢献するといわれる。国内のバイオマスから燃料を生成できればエネルギー自給率向上につながる。未利用、廃棄物化しているバイオマスを利用することで、循環型社会形成に寄与することができるのだ。バイオ燃料にかかわる生産流通により、地域の事業創出につながることを期待できる。

研究会の目標

研究会では、BDF関係者により、利用促進策の検討と、BDF利用に向けたガイドライン作成を行う。これにより、持続可能な資源循環型社会を構築し、地域における地産地消を促進、地場の農業活性化を推進していく。そして、住民参加型社会の形成と地域コミュニティ醸成の向上への寄与を目指している。

これまでの検討から、ひまわりの種から採取した油の活用という方向性が見えてきた。すでに試験的にひまわりの栽培と、種からの搾油実験を行い、実現性の検討を開始した。

プロジェクトの全容

ひまわり1haあたり1.3tの種子、300kg強のひまわり油を搾ることができる。また、栽培時期が6月から10月であることから、栽培時期が10月から5月で、やはり油をとることのできる菜種と組み合わせ

て栽培することで、農地の利用効率を高めることができる。那珂市には450ha弱の遊休農地・耕作放棄地があるので、これを活用することで農業の活性化にもつながる。

ひまわり油は健康に良いといわれるオレイン酸を豊富に含む。そこで、この油を飲食店での利用し、さらに廃油を回収してBDF化するという事業にも可能性が出てきた。他にも、石鹸・美容液などの商品開発を進め、新たな地域資源の創設を試みている。

課題

他の自治体の活動では、廃油の収集が進まないことや、BDFを使用した場合に自動車メーカーの保証が受けられないなどの課題もあり、一つひとつ解決していかなければならない。

ひまわりの栽培を出発に、搾油、製品開発、ひまわり油を含む食用廃油の回収、BDF化、BDFの農業や行政での利用という、大きな循環を目指すプロジェクトが動き始めたところである。この動きが、地域に根差した新たな事業循環の構築につながることを期待できる。



国営ひたち海浜公園

調査・品質確保課長 高橋涼氏

公園の整備状況

国営ひたち海浜公園は、1991年10月に開園した国営公園である。総面積は約350haに及び、現在その約40%にあたる141.1haが開園している。公園は、みはらしエリア、草原エリア、砂丘エリア、プレジャーガーデンエリアなど7つのエリアに分かれていて、それぞれ特徴のあるエリアとなっている。

現在、主に整備を進めているのは、みはらしエリアの「みはらしの里」で、昨年4月には活動拠点施設「里の家」を供用したところであり、今後も「なつかしい村の風景と活動」をテーマとして、古民家の移築復元を行い、常陸国の江戸期から昭和にかけての農村風景を再現していく。

2009年度には、砂丘エリアの「砂と海の林」とみはらしエリアのサイクル園路の追加開園を予定しており、これらを含め、現在2008～2012年の5カ年の整備や管理運営の方針などをまとめた整備プログラムを策定中である。

増加傾向にある入園者数

入園者数は順調に伸びており、昨年度は108万人のお客様が来園し、開園以来、初めて100万人を突破した。今年度は、GW期間中の5/4に歴代1位の6万8千人が来園、1月末までの入園者数はすでに昨年度を上回っている。

1日4万5千人、3日間で約13万人が訪れる夏のロックフェスティバルは今年で10回を数え、また、近年はバスツアーによる来客も増えてきており、今後も茨城県における観光拠点としての役割を果た

していきたい。

地域との連携について

公園のあるひたちなか市は、「音楽によるまちづくり」を進めていることから、全国高校生アマチュアバンド選手権のティーンズロックや、地元の市民音楽団体が様々なジャンルの演奏を披露する「しおかぜのハーモニー」など、地元と連携した音楽イベントを開催している。

また、香りの谷のハーブの管理や、スカシユリなど海浜性植物の育成、春のイベント期間中のスイセンガーデンの案内など、パークパートナーと呼ばれる地元を中心としたボランティアの方々の協力を得ながら公園の管理を行っている。

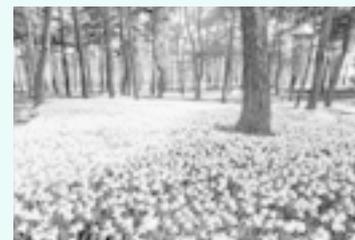
園内のレストランやイベント時の売店では、常陸牛や鹿島灘の海産物など地元の食材を使用したメニューを提供している。特に県外からのお客様に、ひたちの食を味わっていただきたい。

北関東自動車道の開通に期待

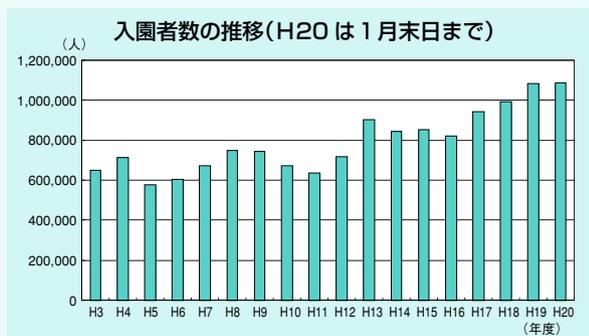
現在、主にイベントを紹介する県内向けの「そよかぜ通信」と、大洗や那珂湊など周辺の観光施設の情報を盛り込んだ県外向けの「ひたち花街道」を中心とした広報を展開しており、さらに今年度は、記者クラブなどを中心に花やイベントに関する情報の投げ込みをこまめに行うなどパブリシティに力を入れている。昨年秋には、みはらしの丘のコキアが全国紙の1面で取り上げられ、大きな反響があった。

昨年12月の北関東自動車道の栃木への接続を機に、今後は栃木方面への広報にも力を入れていく予定である。

公園は今、春まっさかり。暖かな陽気のなか、一面に咲き誇るスイセン、チューリップ、ネモフィラなど、5月下旬まで続く春のフラワーリレーを体感しに、ぜひ国営ひたち海浜公園を訪れてみていただきたい。



「春の公園を彩る100万本のスイセン」



第3章 ひたちなか圏域の今後の展望

これまでにみた圏域データの分析やヒアリングから得られたヒントなどを元に、今後のひたちなか圏域の展望について整理してみよう。

新たな機会に恵まれた地域

人口減少、少子高齢社会にありながらも、この地域の統計をみると、周辺からの社会増を要因として人口が増加している。産業面においても第2次産業、第3次産業に強みを持つ。財政力も高く、自治体の政策に独自路線を敷くことが可能である。今後はさらにJ-PARCの本格稼働やひたちなか地区の留保地利用、北関東自動車道の全線開通など、新しい機会にも恵まれている。今後はこうした機会の活用法が問われてくる。

4つの視点からの整理

アークが進めてきた持続可能な地域社会における4つの視点からひたちなか圏域をみてみよう。

「地域の自治」の点では、各市村の積極的な自治活動が確認された。独自の自治会制度やボランティア・NPO支援、行政評価システムの導入など、住民主体のまちづくりを進めている。

「地域社会の将来への展望」については、J-PARCの稼働やひたちなか地区開発による可能性が挙げられる。他にも、港湾整備、北関東道の開通など、ひたちなか圏域は他地域にはない機会に恵まれた圏域であると言える。

「事業展開、地域社会での多様性」の分野においては、論説で山形先生が言及しているように、ひたちなか圏域は複合的な構造を持っている。住宅地としての機能、工業・科学技術産業の集積、港湾・物流の拠点、広域な商圏を持つ商業施設など、それぞれにポテンシャルを秘めている。

「新たな結びつき、コミュニケーションの可能

性」としては、東海村がJ-PARCを核としたまちづくりを計画している。外国人を含めた国内外から流入する人材の活用、交流を促す計画で、グローバル化が進む現代、今後のまちづくり計画の規範となる可能性もある。また、幸田商店の「ほしいも学校プロジェクト」では、3市村にわたる地元企業が協力して地域資源の活用事業を進めている。さらに地域の農業者などを巻き込み、新たな結びつきを作り出す計画だ。

地域における大規模開発の活用

J-PARCセンターは、世界最先端の研究が進められ、地域への研究者などの関係者の流入が予想される。そういったなか、東海村のまちづくり計画は注目に値する。人材の活用、交流によって持続可能なまちづくりを進めていく。茨城県ではJ-PARC内に、独自に2種類の中性子ビームラインを整備し、中性子の産業利用、特に地元企業の利用を促進している。また、「いばらき量子ビーム研究センター」を開設し、利用者の利便性の向上を図るとともに、研究者と企業の共同研究や交流の場を設けて産学官連携の体制を整えている。しかし、まだまだ中性子の利用は産業界に浸透していない状況にあり、特に地元の中小企業の利用を促進していく必



J-PARC—大強度陽子加速器施設—
資料提供 JAEA/KEK J-PARCセンター

要がある。そのため、今後も産業利用に向けて、企業の交流の促進や情報の発信など、さらなる利便性の向上を進めていくべきだろう。

ひたちなか地区は、港湾や高速道路等のインフラ整備が進み、新たな発展に向けて開発の転換期を迎えている。さらに、今まで原則留保としてきた国有地についても、原則利用の方針を変更した。しかし、今般の経済不況の下では、新たな企業の進出などは難しい状況にある。大胆な優遇制度等の検討や、売却以外にも借地契約による暫定利用の推進なども考えていく必要があるだろう。

茨城港常陸那珂地区については、港湾整備が進められるなか、ポートセールスが課題となっている。取り扱い荷物量を増やし、定期路線を増やしていくには今以上の努力が必要である。茨城海上コンテナ運送事業協同組合では、物流業界の実情を聞くことができた。港湾の取り扱い荷物量を増やしていくためには、コンテナ荷物にこだわらず、様々な荷物を取り扱っていく必要がある。茨城港の魅力を最大限に生かしていくことにより、荷物量を増やしていく余地はある。

住民が暮らしやすいまちづくり

ひたちなか圏域は周辺地域、特に県北地域からの人口流入があり、居住地として選ばれる傾向にある。そういったなか、株式会社日立ライフは勝田駅周辺において、行政と連携して高齢化社会に対応した、機能的かつ効率的なまちづくりを進めている。これにより、まちの資産価値を永続的に高め、将来的な住み良い空間を提供している。

この圏域内では住民を主体としたまちづくりが進められている。こうした動きに加え、行政における資金面の余裕のないなか、民・官の連携によるまちづくりが進められていることの意義は今後大きくなるだろう。

新しい産業の萌芽

ひたちなかテクノセンターは研究者と企業の共同研究や交流の促進、産学官連携の体制を整えている。『「ほしいも」を活用した脳の活性・アンチエイジング新商品開発』事業では地元企業を結び、その後は「ほしいも学校プロジェクト」へと発展した。那珂市商工会ではヒマワリの種を利用した新たな地域資源づくりに取り組んでいる。

外発的な産業にのみ頼るのではなく、地域資源を見直し新たな産業の芽を作り出していくことにより、地域を再評価するとともに新たな価値観を生み出すことにつながる。

今後のひたちなか圏域

ひたちなか圏域の取材を通じて、「この地域はポテンシャルの高い地域だ」という声を多く聞いた。これは、ひたちなか地区開発などのビッグプロジェクトが進められているからであろう。当圏域の発展には、これらの進展が重要な鍵となっている。しかし、現状を見ると事業が必ずしも順調に進んでいるとは言い難い状況にある。また、折からの世界同時不況が、当圏域の開発計画に及ぼす影響も考慮しておく必要がある。

当然、こうした大規模開発を進展させていくためには、長期的視点に立った計画が大切である。しかし、右肩上がりの経済環境が望めなくなった今、適時適宜な運用を進めることによって、計画の進展を促していくことも必要となるであろう。長期的な視野に立ちつつ、環境の変化に合わせた柔軟な対応が求められてくる。圏域の持つポテンシャルを活かしていくためには、しっかりした将来展望と地道な努力が求められる。

(佐藤、萩原、中庭)